

# 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名 **アマタ株式会社**

(URL <http://www.amita-net.co.jp/>)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 熊野 英介

責任者役職・氏名 取締役経営管理部長 清水 太朗

上場取引所 大証へラクレス

(コード番号:2490 S **G**)

(TEL : (03 ) 5215 -8255

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- |                          |     |
|--------------------------|-----|
| ① 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況     | : 無 |
| ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無    | : 無 |

## 2 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

### (1) 経営成績の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	993	—	44	—	27	—	15	—
18 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18 年 3 月期	3,067	—	228	—	213	—	102	—

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当 期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	29	78	27	34
18 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—
(参考)18 年 3 月期	322	16	—	—

(注)1. 期中平均株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 508,995 株 18 年 3 月期 319,093 株

- 当第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年第 1 四半期数値及び対前年同四半期比増減率は記載しておりません。
- 平成 18 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成 18 年 3 月末時点において、非上場のため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで）におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇の懸念等があるものの、企業の設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など内需がバランスよく推移し、景気は拡大を続けてまいりました。

このような状況下におきまして、当社としましては、4 月に新たに 1 営業所（埼玉県さいたま市）を開設し、営業力の強化に努めております。

また、6 月 23 日には、ニッポン・ニュー・マーケット「へラクレス」市場に上場いたしました。

第 1 四半期会計期間の業績につきましては、売上高 993 百万円、経常利益 27 百万円、四半期純利益 15 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月期第1四半期	2,561	1,166	45.5	2,085.66
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	2,492	785	31.5	1,595.72

(注) 当第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年第1四半期数値は記載しておりません。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年3月期第1四半期	△40	△38	166	561
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	170	△109	122	474

(注) 当第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年第1四半期数値は記載しておりません。

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

① 財政状態の変動状況

第1四半期末における総資産は、主に公募増資等により前事業年度末に比べ69百万円増加し2,561百万円となりました。負債については、借入金の返済(199百万円)等により前事業年度末に比べ311百万円減少し1,394百万円、また、純資産については、主に公募増資により前事業年度末と比較し381百万円増加し1,166百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、公募増資等を行ったことにより397百万円増加しましたが、借入金返済による支出199百万円や法人税等の支払額96百万円等もあり、第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、561百万円となり前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。

《参考》

【業績予想に関する定性的情報等】

平成18年6月23日に公表いたしました平成19年3月期の間中期及び通期の業績予想に変更はございません。

【四半期財務諸表】

① (要約) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 (平成18年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	566,824		479,602		
2 受取手形		109,557		113,023		
3 売掛金		430,491		511,004		
4 たな卸資産		22,690		16,751		
5 その他		143,146		122,202		
貸倒引当金		△210		△250		
流動資産合計			1,272,499	49.7	1,242,333	49.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1.2	239,519		227,161		
(2) 機械及び装置	※1.2	123,418		109,731		
(3) 土地	※2	573,002		573,002		
(4) その他	※1	55,479		44,025		
有形固定資産合計		991,419	38.7	953,920	38.3	
2 無形固定資産		11,239	0.4	9,565	0.4	
3 投資その他の資産	※1.2	286,762	11.2	286,300	11.4	
固定資産合計			1,289,421	50.3	1,249,786	50.1
資産合計			2,561,921	100.0	2,492,120	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期 (平成18年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	3,740		5,341	
2 買掛金	※2	223,255		233,928	
3 短期借入金	※2	50,000		190,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	215,953		224,232	
5 未払金		—		150,162	
6 預り金		191,340		168,518	
7 賞与引当金		28,719		49,349	
8 その他	※4	202,228		159,162	
流動負債合計			915,238		1,180,696
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	393,532		444,365	
2 退職給付引当金		84,746		80,237	
3 その他		1,454		1,454	
固定負債合計			479,733		526,057
負債合計			1,394,971		1,706,753
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		189,207	
資本剰余金計			—		189,207
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		20,450	
2 任意積立金		—		103,440	
3 当期末処分利益		—		210,530	
利益剰余金合計			—		334,420
IV その他有価証券評価差額金					
資本合計			—		5,551
負債及び資本合計			—		785,366
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			454,759		17.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		387,859		—	
資本剰余金計			387,859		15.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		20,450		—	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		150,000		—	
繰越利益剰余金		148,123		—	
利益剰余金合計			318,573		12.4

区分	注記 番号	当第1四半期 (平成18年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4 自己株式			△270	△0.0	—
株主資本合計			1,160,922	45.3	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			3,435		—
2 繰延ヘッジ利益			2,590		—
評価・換算差額等合計			6,026	0.2	—
純資産合計			1,166,949	45.5	—
負債純資産合計			2,561,921	100.0	—

②(要約)四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 (自平成18年4月 1日 至平成18年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			993,393	100.0	3,067,116	100.0	
II 売上原価	※1		601,698	60.6	1,671,301	54.5	
売上総利益			391,695	39.4	1,395,814	45.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		346,940	34.9	1,167,290	38.0	
営業利益			44,755	4.5	228,524	7.5	
IV 営業外収益	※2		5,354	0.5	25,078	0.8	
V 営業外費用	※1.3		22,204	2.2	40,594	1.4	
経常利益			27,904	2.8	213,008	6.9	
VI 特別利益	※4		1,040	0.1	2,155	0.1	
VII 特別損失	※5		798	0.1	27,235	0.9	
税引前第1四半期(当期)純利益			28,146	2.8	187,927	6.1	
法人税、住民税及び事業税		12,986			100,621		
過年度法人税等		—			4,164		
法人税等調整額		—	12,986	1.3	△19,661	85,125	2.7
第1四半期(当期)純利益			15,159	1.5	102,802	3.4	

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期 (自平成18年4月 1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前第1四半期(当期)純利益		28,146	187,927
減価償却費		14,120	46,925
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△40	△2,112
退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,509	16,496
賞与引当金の増減額(減少:△)		△20,630	12,625
受取利息及び受取配当金		△4,018	△11,487
支払利息		3,187	14,727
固定資産売却益		△1,000	△43
固定資産除却損		798	321
売上債権の増減額(増加:△)		83,978	△151,958
たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,938	△10,401
仕入債務の増減額(減少:△)		△12,274	46,465
未払金の増減額(減少:△)		△58,270	41,614
その他		21,987	44,597
小計		54,554	235,697
利息及び配当金の受取額		4,018	11,486
利息の支払額		△2,544	△14,456
法人税等の支払額		△96,850	△62,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,822	170,589
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△34,648	△143,434
有形固定資産の売却による収入		1,000	100
無形固定資産の取得による支出		△2,106	△1,316
投資有価証券の取得による支出		△243	△1,078
貸付による支出		—	△240
貸付金の回収による収入		60	80
保険積立金の払込による支出		—	△5,795
保険積立金の解約による収入		—	61,349
その他		△2,154	△19,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,092	△109,848
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		—	340,000
短期借入金の返済による支出		△140,000	△328,000
長期借入れによる収入		—	180,000
長期借入金の返済による支出		△59,111	△204,091

		当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
株式の発行による収入		397,139	151,500
自己株式の取得による支出		△270	—
配当金の支払額		△31,006	△17,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,750	122,042
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△613	△394
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		87,222	182,387
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		474,602	196,550
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	95,663
Ⅷ 現金及び現金同等物の第1四半期期末(当 期末) 残高	※1	561,824	474,602

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～45年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当第1四半期に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしてる金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建金銭債権債務 金利スワップ      借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

当第1四半期(平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度(平成18年3月31日)
(貸借対照表) 未払金は総資産の5/100以下(当第一四半期末残高110,329千円)となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	—————

(貸借対照表関係)

当第1四半期(平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度(平成18年3月31日)
※ 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産                    336,557千円 投資不動産                      55,259千円 ※ 2. 担保資産 (1) 担保に提供している資産 現金及び預金                  5,000千円 建物                          162,259千円 機械及び装置                  60,604千円 土地                          573,002千円 投資その他の資産              123,931千円 計                            924,797千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形                      2,520千円 短期借入金                    50,000千円 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)          335,386千円 計                            387,906千円 ※ 3. 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 富士石油(株)                  1,969千円 北越製紙(株)                  1,665千円 北上ハイテクペーパー(株)      1,660千円 富士重工業(株)                1,521千円 清水建設(株)                  1,477千円 その他取引先4社                2,177千円 計                            10,472千円 ※ 4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※ 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産                    323,794千円 投資不動産                      54,721千円 ※ 2. 担保資産 (1) 担保に提供している資産 現金及び預金                  5,000千円 建物                          164,758千円 機械及び装置                  62,591千円 土地                          573,002千円 投資その他の資産              124,463千円 計                            929,815千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形                      2,100千円 買掛金                          420千円 短期借入金                    90,000千円 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)          362,598千円 計                            455,118千円 ※ 3. 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 三菱化学(株)                  10,351千円 北越製紙(株)                  3,798千円 北上ハイテクペーパー(株)      1,597千円 富士重工業(株)                1,139千円 その他取引先4社                2,286千円 計                            19,174千円 ※ 4. 消費税等の取り扱い —————

## (損益計算書関係)

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額
有形固定資産 13,149千円	有形固定資産 43,155千円
無形固定資産 432千円	無形固定資産 1,516千円
投資不動産 538千円	投資不動産 2,253千円
※2. 営業外収益の主要なもの	※2. 営業外収益の主要なもの
受取利息及び配当金 4,018千円	受取利息及び配当金 11,487千円
投資不動産賃貸収入 1,206千円	投資不動産賃貸収入 4,824千円
※3. 営業外費用の主要なもの	※3. 営業外費用の主要なもの
支払利息 3,187千円	支払利息 14,727千円
新株発行費 2,888千円	不動産賃貸費用 3,280千円
上場準備費用 14,434千円	上場準備費用 19,054千円
※4. 特別利益の主要なもの	※4. 特別利益の主要なもの
貸倒引当金戻入益 40千円	貸倒引当金戻入益 2,112千円
固定資産売却益 1,000千円	
※5. 特別損失の主要なもの	※5. 特別損失の主要なもの
固定資産除却損 798千円	賃貸借契約解約損 20,785千円
	貸倒損失 5,211千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の当第1四半期末日残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の当事業年度末日残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 566,824千円	現金及び預金勘定 479,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000千円
現金及び現金同等物 561,824千円	現金及び現金同等物 474,602千円
※2. _____	※2. 重要な非資金取引の内容 平成17年4月1日に合併したスミエイト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。
	流動資産 113,234千円
	固定資産 3,610千円
	資産計 116,844千円
	流動負債 31,136千円
	固定負債 20,007千円
	負債計 51,144千円

## (有価証券関係)

当第1四半期末(平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	第1四半期貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	10,624	16,417	5,792
合計	10,624	16,417	5,792

(参考) 前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,381	19,741	9,360
合計	10,381	19,741	9,360

なお、当第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在) 及び前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金利息	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金利息						

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,085円66銭	1,595円72銭
1株当たり四半期(当期)純利益	29円78銭	322円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	27円34銭	当社は、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	15,159	102,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	15,159	102,802
普通株式の期中平均株式数(株)	508,995	319,093
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いた普通株式増加数(株) (新株予約権)	45,442	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数7,340株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数59,500株)

